【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和３年６月30日
【事業年度】	第65期(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)
【会社名】	株式会社 筑波ゴルフコース
【英訳名】	TSUKUBA GOLF COURSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　篠　原　督　夫
【本店の所在の場所】	茨城県つくばみらい市高岡830番地の２
【電話番号】	0297(58)1515
【事務連絡者氏名】	総務部　　谷　田　川　公　洋
【最寄りの連絡場所】	茨城県つくばみらい市高岡830番地の２
【電話番号】	0297(58)1515
【事務連絡者氏名】	総務部　　谷　田　川　公　洋
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部　【企業情報】

第１　【企業の概況】

１　【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月		平成29年３月	平成30年３月	平成31年３月	令和２年３月	令和３年３月
売上高	(千円)	726,619	733,597	700,216	667,367	597,952
経常利益又は 経常損失（△）	(千円)	45,549	61,130	42,973	21,891	△6,528
当期純利益又は 当期純損失（△）	(千円)	28,957	39,877	21,986	11,071	△2,028
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	―	―	―	―	―
資本金	(千円)	180,300	180,300	180,300	180,300	90,150
発行済株式総数	(株)	3,606	3,606	3,606	3,606	3,606
純資産額	(千円)	1,600,590	1,630,992	1,667,746	1,653,372	1,670,294
総資産額	(千円)	1,842,120	1,886,597	1,906,112	1,896,587	1,919,735
１株当たり純資産額	(円)	443,868	452,299	462,492	458,505	463,198
１株当たり配当額 (１株当たり中間配当額)	(円)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益又 は当期純損失（△）	(円)	8,030	11,058	6,097	3,070	△562
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	86.8	86.4	87.4	87.1	87.0
自己資本利益率	(%)	1.8	2.4	1.3	0.6	―
株価収益率	(倍)	―	―	―	―	―
配当性向	(%)	―	―	―	―	―
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	104,854	99,911	59,832	74,701	39,427
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△56,466	△82,308	△49,611	25,566	3,372
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△739	―	―	―	―
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	360,145	377,748	387,969	437,103	479,903
従業員数	(名)	63 (42)	59 (37)	62 (35)	63 (33)	62 (34)

（注）１　当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用会社がないため記載しておりません。
４　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
５　従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
６　当社は非上場・非登録のため株価収益率、株主総合利回り、比較指標、最高株価、最低株価は記載しておりません。
７　第65期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和33年５月　　東京都中央区八重洲１丁目２番地の４に株式会社筑波ゴルフコースを設立(資本金５千万円)
昭和33年９月　　ゴルフコース造成に着工
昭和34年９月　　ゴルフコース完成、営業開始
昭和39年７月　　本社を「東京都中央区銀座東１丁目２番地」に移転
昭和59年５月　　クラブハウス改築
昭和60年６月　　本社を「茨城県筑波郡伊奈町高岡830番地の２」(ゴルフコース内)に移転
(注)　平成18年３月27日に筑波郡伊奈町と筑波郡谷和原村は合併して「つくばみらい市」となっております。

3 【事業の内容】

当社は、単一セグメントであり、ゴルフ場の経営、軽飲食業、食品雑貨品類の販売、各種競技用品の販売、煙草小売業、その他の附帯事業を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

当社は、関係会社(親会社、子会社及び関連会社等)を有しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

(令和３年３月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
62 (34)	38.5	9.8	3,111,041

(注) 1　従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を(　)外数で記載しております。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりません。

第２　【事業の状況】

１　【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

新型コロナウィルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞や個人消費の減少、感染予防のための種々の施策の実施、緊急事態宣言下での営業の自粛など、事態の推移によっては極めて厳しい事業環境になることが予想されます。従いまして、設備投資計画の見直し、従来のゴルフ場運営スタイルの見直し等に取組みつつ、安定した経営の継続を図ると同時に、コースコンディションの改善並びに諸施設の維持・改善に向けた取り組みを継続いたします。

また、キャディ・スタッフの人材確保、教育・研修にも注力しお客様サービスの向上に努めて参ります。

２　【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当該有価証券報告書提出日（令和３年６月30日）現在において判断したものであります。

１．経済環境について

当社の属するゴルフ場業界は景気動向に左右されやすく、ゴルフ場間の低価格化競争が激化するおそれがあります。

当社は、クラブ会員を初めとしてご来場者の皆様方により満足を頂くことを最優先課題として低価格化ゴルフ場と差別化する方針で経営に当たっておりますが、利用料の低価格化競争の激化が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．季節的変動について

ゴルフ場の売上は、入場者数により変動します。当社の入場者数は、天候の影響も受け、春（３月～５月）及び秋（９月～１１月）がピークとなり、夏（７月～８月）及び冬（１月～２月）は入場者数は総じて減少します。特に冬は積雪によりゴルフ場がクローズすることもあり売上は不安定となります。このような天候の変動が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

３．配当政策について

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部留保とし、配当を行わないこととしております。

４．自然災害等について

想定外の大規模地震・自然災害や火災等の事故災害、感染症の流行、その他の要因による社会的混乱等が発生したことにより、当社や主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

５．新型コロナウイルス感染症について

昨年より顕在化した新型コロナウイルス感染症が世界的に流行しており、収束時期は未だ不透明であり、今後の経済活動正常化のタイミングを見通すことは困難であることから、今後、事態が長期化またはさらなる感染拡大が進行した場合、当社の業績及び財務状況に重要な影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当期は、新型コロナウイルス感染の影響により予約キャンセルが多数あり、また、休場日貸切営業のほとんどがキャンセルになったことにより営業日数は319日（前期比12日減少）となりました。

当期は昨年度に比べ3,977名減少の35,172名(前期比マイナス10.2%)となりました。内訳は、メンバー22,662名(前期比1,757名増加、プラス8.4%)、ゲスト12,510名(前期比5,734名減少、マイナス31.4%)となりました。売上高は、来場者が減少したこととより597,952千円(前期比69,415千円減少、マイナス10.4%)となりました。営業費用(売上原価、販売費及び一般管理費)は696,151千円(前期比57,833千円減少、マイナス7.7%)となりました。この結果、営業損失は98,199千円(前期は86,617千円の損失)となりました。

また、営業外損益は会員登録手数料や投資有価証券の受取配当金、寄付金等の収益91,670千円(前期比16,837千円の減少、マイナス15.5%)を計上した結果、経常損失は6,528千円(前期比28,419千円の減少、マイナス129.8%)となりました。また、投資有価証券売却損3,109千円を計上した結果、税引前当期純損失は9,637千円（前期比29,571千円減少、マイナス148.3%）となりました。法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純損失は2,028千円(前期比13,099千円の減少、マイナス118.3%)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部では、流動資産は前期末と比べて49,076千円増加し、520,302千円となりました。これは主に、現金及び預金が42,799千円増加、売掛金が7,529千円増加したことによるものであります。

固定資産は前期末と比べて25,928千円減少し、1,399,433千円となりました。これは主に有形固定資産の取得により14,138千円増加したものの、減価償却により48,350千円の減少、投資有価証券が9,423千円の増加したことによるものであります。

負債の部では、流動負債は前期末と比べて2,753千円減少し、85,627千円となりました。これは主に未払法人税等が5,125千円減少し、未払費用が2,365千円増加したことによるものであります。

固定負債は前期末と比べて8,978千円増加し、163,812千円となりました。これは主に退職給付引当金が4,683千円、長期未払金が3,795千円増加したことによるものであります。

純資産の部では、前期末と比べて16,922千円増加し、1,670,294千円となりました。これは繰越利益剰余金が2,028千円減少、その他有価証券評価差額金が18,950千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、主に営業活動によるキャッシュ・フローで39,427千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローで3,372千円の収入となり、前事業年度末に比べ42,799千円増加し479,903千円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は39,427千円(前期は74,701千円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純損失9,637千円、減価償却費48,350千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は3,372千円(前期は25,566千円の支出)となりました。これはコース整備機械やキャディカート等の有形固定資産の取得による支出14,138千円、投資有価証券の取得による支出55,750千円、投資有価証券の売却による収入52,500千円、投資有価証券の償還による収入20,360千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増減はありません。

当社の資本の財源及び資金の流動性につきましては、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社の主な資金需要は、設備投資等によるものでございます。来期の設備投資として、レディースティの増設や防球ネットの取替工事、コース管理機械の購入等を予定しており、投資を目的とした資金需要につきましては、主として営業活動によるキャッシュ・フローによって調達しております。

(4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たって、資産・負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積もり及び仮定を用いておりますが、これらの見積もり及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第５　経理の状況　１　財務省等　（１）財務諸表　注記事項　（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	当事業年度(令和２年４月１日～令和３年３月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
メンバーフィー	12,200	27.8
ゲストフィー	116,338	△30.2
キャディーフィー	135,787	△3.3
食堂	73,000	△23.3
売店	16,940	△9.9
ロッカー料	7,746	△0.2
年会費	100,313	△0.4
施設使用料	117,878	8.7
その他	17,747	△10.8
計	597,952	△10.4

(注) １　販売実績は、消費税等を含んでおりません。
２　総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

４ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

５ 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当期は、コース管理関係ではタービンブロア、ミニショベル、スタンプグラインダーをそれぞれ１台購入いたしました。施設関係では荷物用エレベータ交換工事や練習ボール洗浄機入替え等を行いました。

また、キャディーカート５台を購入しております。

この結果、設備投資全体としては合計14,138千円の投資となりました。

なお、当期中に重要な設備の売却、撤去等はありません。

２　【主要な設備の状況】

令和３年３月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（千円）							従業員数 (名)
	土地		建物	構築物	コース勘定	その他	合計	
	面積㎡	金額						
本社・ゴルフ場 (茨城県 つくばみらい市)	700,820 (2,719)	492,654	166,936	146,852	400,372	25,060	1,231,876	62 (34)

(注)(イ) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
(ロ) 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
(ハ) その他の固定資産は、機械及び装置(165千円)、車両運搬具(15,136千円)、工具、器具及び備品(9,757千円)であります。
(ニ) 土地面積欄の(　)内は、借用中のものを示した外数であります。
(ホ) 従業員数欄の(　)内は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示した外数であります。

３　【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000
計	6,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和３年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和３年６月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,606	3,606	非上場	単元株制度を採用しておりません。
計	3,606	3,606	―	―

(2)　【新株予約権等の状況】

①　【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②　【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③　【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)　【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)　【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
令和２年８月15日（注）	―	3,606	△90,150	90,150	90,150	923,850

（注）会社法第447条第１項の規定に基づき、資本金を減少し、資本準備金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

令和３年３月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法　人	外国法人等		個　人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	1	9	233	―	21	805	1,069	―
所有株式数(株)	―	3	333	789	―	63	2,418	3,606	―
所有株式数の割合(%)	―	0.08	9.24	21.88	―	1.75	67.05	100.00	―

(6) 【大株主の状況】

令和３年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	234	6.49
大和アセットマネジメント株式会社	〃　千代田区丸の内1-9-1	39	1.08
三菱ＵＦＪニコス株式会社	〃　文京区本郷3-33-5	21	0.58
北陸電力株式会社	富山県富山市牛島町15-1	15	0.42
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4-4-10	12	0.33
株式会社東京証券取引所	〃　中央区日本橋兜町2-1	12	0.33
共栄火災海上保険株式会社	〃　港区新橋1-18-6	12	0.33
阪和興業株式会社	〃　中央区築地1-13-1	12	0.33
第一実業株式会社	〃　千代田区神田駿河台4-6	12	0.33
株式会社プランタン	〃　台東区上野2-1-3	9	0.25
株式会社三浦工務店	〃　足立区東和3-14-25	9	0.25
計	―	387	10.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和３年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　3,606	3,606	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	3,606	―	―
総株主の議決権	―	3,606	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主会員を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方の要望に応えるべく必要な投資資金をコース作りやコース及び施設の維持管理に当てるため、利益は内部保留とし、配当を行わないこととしており、過去において配当を行ったことはありません。当期も、この方針を継続し、配当は行いません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主たるメンバーとする会員制ゴルフ場であり、株主の皆様方はじめ来場者がより高い満足を頂くことを目指して役職員結束して経営にあたることがコーポレート・ガバナンスの課題と考えております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ　経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社の取締役及び監査役は、当社設立の時の出資等の関係から、株式会社大和証券グループ本社グループを中心に選任されております。常勤取締役1名（代表取締役）が業務執行にあたっております。当社は、監査役制度採用会社でありますが、会社法上の大会社には該当せず、監査役会は設置しておりません。なお、監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。取締役会は、原則３ヶ月に１回開催し、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

ロ　役員報酬の内容

取締役の年間報酬額

代表取締役　　7,700千円

（注）上記の金額には、当事業年度に繰り入れた役員退職慰労引当金を含んでおります。

ハ　取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款で定めております。

ニ　取締役の選任

当社の、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款で定めております。

ホ　株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性９名　女性１名　（役員のうち女性の比率10%）

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長	篠　原　督　夫	昭和30年９月17日生	平成13年４月 19年４月 21年10月 23年10月 27年４月 27年６月	大和証券（株）投資銀行第１部担当部長 同社同社内部監査部担当部長 同社盛岡支店長 ㈱大和ネクスト銀行内部監査部 当社総務部長 当社代表取締役社長（現在）	(注)２	―
取締役	鈴　木　茂　晴	昭和22年４月17日生	平成９年６月 10年６月 11年４月 12年３月 13年６月 14年６月 15年６月 16年６月 23年４月 29年４月 29年７月	大和証券（株）取締役 同社常務取締役 （株）大和証券グループ本社常務取締役 当社取締役(現在) （株）大和証券グループ本社専務取締役兼執行役員 大和証券エスエムビーシー（株）専務取締役 同社代表取締役専務取締役 （株）大和証券グループ本社取締役兼代表執行役社長(ＣＥＯ)兼大和証券（株）代表取締役社長 （株）大和証券グループ本社取締役会長兼執行役兼大和証券（株）代表取締役会長 （株）大和証券グループ本社最高顧問 日本証券業協会会長（現在） （株）大和証券グループ本社名誉顧問（現在）	(注)２	3
取締役	鈴　木　陸　郎	昭和12年８月10日生	昭和53年３月 平成16年６月 17年６月 19年６月 23年６月 27年６月	筑波カントリークラブ 競技委員会委員 同クラブ競技委員会委員長 関東ゴルフ連盟(KGA)競技委員会委員（規則部会シニアアドバイザー） 筑波カントリークラブ 理事 同クラブ 評議員（現在） 当社取締役（現在）	(注)２	3
取締役	佐　藤　行　弘	昭和22年３月12日生	平成13年６月 15年４月 15年６月 17年４月 19年４月 21年４月 21年６月 25年６月 26年６月 27年７月 27年６月 28年６月	三菱電機（株）取締役 同社常務取締役 同社取締役兼上席常務執行役 同社取締役兼専務執行役 同社取締役兼代表執行役・執行役副社長 同社取締役 同社常任顧問 同社特別社友 （株）三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ監査役 三菱電機（株）社友（現在） （株）三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ取締役 当社取締役（現在）	(注)１	3

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数(株)
取締役	中　田　誠　司	昭和35年７月16日生	平成18年４月 19年４月 21年４月 21年６月 24年４月 27年４月 28年４月 28年６月 28年６月 29年４月	大和証券エスエムビーシー（株）（現大和証券（株））執行役員 （株）大和証券グループ本社執行役 同社常務執行役 同社取締役兼常務執行役 大和証券（株）専務取締役 （株）大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券（株）専務取締役 （株）大和証券グループ本社代表執行役副社長（ＣＯＯ）兼大和証券（株）代表取締役副社長 （株）大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長（ＣＯＯ）兼大和証券（株）代表取締役副社長 当社取締役（現在） （株）大和証券グループ本社取締役兼代表執行役社長（ＣＥＯ）兼大和証券（株）代表取締役社長（現在）	(注) 1	―
取締役	松　井　敏　浩	昭和37年４月27日生	平成21年４月 23年４月 23年６月 24年４月 26年４月 28年６月 30年４月 令和元年６月	（株）大和証券グループ本社執行役 （株）大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券（株）執行役員 当社監査役 （株）大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券㈱常務執行役員 （株）大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券㈱専務取締役 （株）大和証券グループ本社取締役兼専務執行役兼大和証券（株）専務取締役 （株）大和証券グループ本社取締役兼代表執行役副社長（ＣＯＯ）兼大和証券（株）代表取締役副社長（現在） 当社取締役（現在）	(注) 2	―
取締役	松　下　浩　一	昭和34年８月31日生	平成20年４月 23年４月 24年４月 26年４月 27年４月 28年４月 30年４月 30年６月 31年４月 令和元年６月 令和２年６月	大和証券（株）執行役員 （株）大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券（株）執行役員兼大和証券キャピタル・マーケッツ(株)執行役員 同社常務執行役兼大和証券（株）常務執行役員 同社専務執行役員兼大和証券（株）代表取締役専務取締役 大和証券（株）専務取締役 （株）大和証券グループ本社専務執行役員兼大和証券㈱専務取締役 同社執行役副社長兼大和証券(株)代表取締役副社長 同社取締役兼執行役副社長兼大和証券(株)代表取締役副社長 同社取締役兼執行役副社長兼大和証券投資信託委託（株）代表取締役社長 （株）大和証券グループ本社執行役副社長兼大和証券投資信託委託（株）（現大和アセットマネジメント（株））代表取締役社長（現在） 当社取締役（現在）	(注) 1	―

役職名	氏名	生年月日	略歴及び他の会社の代表状況		任期	所有株式数(株)
取締役	田　代　桂　子	昭和38年８月５日生	平成21年４月 23年４月 25年４月 26年４月 26年６月 28年４月 31年４月 令和３年６月	大和証券（株）執行役員 大和証券キャピタル・マーケッツ（株）執行役員 （株）大和証券グループ本社常務執行役員兼大和証券（株）常務執行役員兼大和証券キャピタル・マーケッツアメリカホールディングス Inc.会長 （株）大和証券グループ本社常務執行役 （株）大和証券グループ本社取締役兼常務執行役 （株）大和証券グループ本社取締役兼専務執行役兼大和証券（株）専務取締役 （株）大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長兼大和証券（株）代表取締役副社長（現在） 当社取締役（現在）	(注)２	―
監査役	小　松　幹　太	昭和37年10月12日生	平成20年10月 22年４月 23年４月 25年４月 28年４月 28年６月 29年６月 31年４月 令和２年４月 ２年６月	大和証券エスエムビーシーヨーロッパリミテッド社長 大和証券キャピタル・マーケッツ（株）執行役員 （株）大和証券グループ本社執行役員兼大和証券(株)執行役員 （株）大和証券グループ本社常務執行役（ＣＦＯ）兼大和証券（株）常務執行役員 （株）大和証券グループ本社専務執行役（ＣＦＯ）兼大和証券（株）専務取締役 （株）大和証券グループ本社取締役兼専務執行役（ＣＦＯ）兼大和証券（株）専務取締役 当社監査役（現在） （株）大和証券グループ本社取締役兼専務執行役兼大和証券（株）専務取締役 （株）大和証券グループ本社取締役兼執行役副社長兼大和証券（株）代表取締役副社長 （株）大和証券グループ本社執行役副社長兼大和証券（株）代表取締役副社長（現在）	(注)４	―
監査役	荻　野　明　彦	昭和41年１月28日生	平成26年４月 29年４月 31年４月 令和元年６月 ２年６月	（株）大和証券グループ本社執行役員兼大和証券(株)執行役員 （株）大和証券グループ本社常務執行役兼大和証券㈱常務執行役員 （株）大和証券グループ本社専務執行役兼大和証券（株）専務取締役 当社監査役（現在） （株）大和証券グループ本社取締役兼専務執行役兼大和証券（株）専務取締役（現在）	(注)３	―
計						9

(注)１　取締役の任期は令和２年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和４年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
２　取締役の任期は令和３年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和５年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３　監査役の任期は平成31年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和５年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４　監査役の任期は令和３年３月期に係る定時株主総会終結の時から令和７年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役の監査の状況

当社には内部監査の組織はございませんが、監査役は、取締役会へ出席し、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要がある場合は意見を述べ、取締役の職務執行を監視し、内部統制の有効性等を監査しております。当事業年度において当社は取締役会を５回開催しており、個々の監査役の取締役会への出席状況については次の通りであります。

氏名	取締役会出席回数	取締役会開催回数
小松　幹太	５回	５回
荻野　明彦	５回	

監査役の主な検討事項として、取締役の職務の執行が適正になされているか、並びに取締役会決議内容について検討いたしました。主な活動は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、取締役会その他重要な会議へ出席し、取締役及び使用人等からも職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況について監査しております。

② 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法上の監査のため、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社の監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係は無く、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

・ 継続監査期間
　44年

・ 業務を執行した公認会計士の氏名
　指定有限責任社員　　業務執行社員：秋　山　　謙　二

・ 監査業務に係る補助者の構成：公認会計士４名、その他３名

(監査報酬の内容等)

ａ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
6,000	―	6,000	―

ｂ．公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬（ａ．を除く）

該当事項はありません。

ｃ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ｄ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、同業他社と比較検討し経営会議にて決定されております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第５　【経理の状況】

１　財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度(令和２年４月１日から令和３年３月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

３　連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1　【財務諸表等】

(1)　【財務諸表】

①　【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,103	479,903
売掛金	24,113	31,643
商品	3,239	3,237
原材料及び貯蔵品	6,829	6,048
その他	818	538
貸倒引当金	△880	△1,070
流動資産合計	471,225	520,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,063,147	1,065,547
減価償却累計額	△885,267	△898,610
建物（純額）	177,879	166,936
構築物	819,027	819,027
減価償却累計額	△650,820	△672,175
構築物（純額）	168,207	146,852
機械及び装置	59,574	59,574
減価償却累計額	△59,049	△59,408
機械及び装置（純額）	525	165
車両運搬具	144,818	152,350
減価償却累計額	△128,292	△137,214
車両運搬具（純額）	16,526	15,136
工具、器具及び備品	156,852	161,058
減価償却累計額	△147,688	△151,300
工具、器具及び備品（純額）	9,163	9,757
コース勘定	400,372	400,372
土地	492,654	492,654
有形固定資産合計	1,265,329	1,231,876
無形固定資産		
ソフトウエア	1,662	902
電話加入権	622	622
無形固定資産合計	2,285	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	97,346	106,770
長期貸付金	3,175	2,775
その他	230	230
繰延税金資産	56,994	56,255
投資その他の資産合計	157,747	166,031
固定資産合計	1,425,361	1,399,433
資産合計	1,896,587	1,919,735

（単位：千円）

	前事業年度 （令和２年３月31日）	当事業年度 （令和３年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,857	4,168
未払金	22,391	22,499
未払費用	23,009	25,374
未払法人税等	6,297	1,172
未払消費税等	11,885	11,255
前受金	720	732
預り金	4,019	4,484
賞与引当金	16,200	15,940
流動負債合計	88,381	85,627
固定負債		
退職給付引当金	90,828	95,511
役員退職慰労引当金	2,375	2,875
会員預り金	61,630	61,630
長期未払金	-	3,795
固定負債合計	154,833	163,812
負債合計	243,214	249,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,300	90,150
資本剰余金		
資本準備金	833,700	923,850
資本剰余金合計	833,700	923,850
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	214,415	212,387
利益剰余金合計	664,415	662,387
株主資本合計	1,678,415	1,676,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,043	△6,092
評価・換算差額等合計	△25,043	△6,092
純資産合計	1,653,372	1,670,294
負債純資産合計	1,896,587	1,919,735

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)	当事業年度 (自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日)
売上高		
入場料	176,161	128,538
キャディーフィー	140,482	135,787
食堂売店売上	113,954	89,940
その他	236,769	243,685
売上高合計	667,367	597,952
売上原価		
食堂売店売上原価		
商品期首たな卸高	2,979	3,239
当期商品仕入高	12,339	10,819
食堂材料費	37,902	30,042
合計	53,221	44,102
商品期末たな卸高	3,239	3,237
食堂売店売上原価合計	49,982	40,864
売上総利益	617,385	557,087
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	230	190
コース管理費	51,563	46,854
キャディー人件費	85,739	84,412
給料及び手当	187,955	180,527
賞与引当金繰入額	16,200	15,940
退職給付費用	9,371	9,848
役員退職慰労引当金繰入額	500	500
福利厚生費	55,237	48,923
減価償却費	51,811	48,350
水道光熱費	19,193	16,232
租税公課	27,919	20,057
業務委託費	94,157	92,557
その他	104,124	90,893
販売費及び一般管理費合計	704,002	655,286
営業損失（△）	△86,617	△98,199
営業外収益		
受取利息	114	103
会員登録手数料	86,780	72,900
受取配当金	18,434	600
その他	3,179	18,067
営業外収益合計	108,508	91,670
経常利益又は経常損失（△）	21,891	△6,528
特別損失		
固定資産除却損	※1　1,956	-
投資有価証券売却損	-	3,109
特別損失合計	1,956	3,109
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	19,934	△9,637
法人税、住民税及び事業税	11,728	2,344
法人税等調整額	△2,866	△9,953
法人税等合計	8,862	△7,609
当期純利益又は当期純損失（△）	11,071	△2,028

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成31年４月１日　至 令和２年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	203,344	653,344	1,667,344
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失（△）					11,071	11,071	11,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	11,071	11,071	11,071
当期末残高	180,300	833,700	833,700	450,000	214,415	664,415	1,678,415

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401	401	1,667,746
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失（△）			11,071
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,444	△25,444	△25,444
当期変動額合計	△25,444	△25,444	△14,373
当期末残高	△25,043	△25,043	1,653,372

当事業年度(自 令和２年４月１日　至 令和３年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	180,300	833,700	833,700	450,000	214,415	664,415	1,678,415
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失（△）					△2,028	△2,028	△2,028
減資	△90,150	90,150	90,150				―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△90,150	90,150	90,150	―	△2,028	△2,028	△2,028
当期末残高	90,150	923,850	923,850	450,000	212,387	662,387	1,676,387

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,043	△25,043	1,653,372
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失（△）			△2,028
減資			―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,950	18,950	18,950
当期変動額合計	18,950	18,950	16,922
当期末残高	△6,092	△6,092	1,670,294

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成31年４月１日 至 令和２年３月31日)	当事業年度 (自 令和２年４月１日 至 令和３年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	19,934	△9,637
減価償却費	51,811	48,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	230	190
賞与引当金の増減額（△は減少）	△600	△260
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,186	4,683
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	500	500
受取利息及び受取配当金	△18,548	△703
有形固定資産除却損	1,956	-
投資有価証券売却損益（△は益）	-	3,109
売上債権の増減額(△は増加)	6,183	△7,529
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,766	783
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,099	311
未払金の増減額(△は減少)	3,206	108
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,142	△629
長期未払金の増減額（△は減少）	-	3,795
その他	△10,308	△1,169
小計	67,362	41,902
利息及び配当金の受取額	18,546	703
法人税等の支払額	△11,207	△3,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,701	39,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,336	△14,138
投資有価証券の取得による支出	-	△55,750
有形固定資産の除却による支出	△1,956	-
投資有価証券の売却による収入	-	52,500
投資有価証券の償還による収入	3,326	20,360
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	400	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,566	3,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,134	42,799
現金及び現金同等物の期首残高	387,969	437,103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 437,103	※1 479,903

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　10年～50年

構築物　　10年～30年

(2)無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております(簡便法)。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性について

（１）当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産　56,255千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績等を勘案し合理的な方法により見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2020年度下期よりゴルフ場への来場者数も回復傾向にあり今後も緩やかに回復するものと仮定して、2022年３月期の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、感染者数の再拡大や長期化により、将来の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年３月31日)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年３月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の５つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年３月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年３月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※１　固定資産除却損の内容は次の通りです。

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
構築物	1,956千円	―千円
計	1,956千円	―千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606	―	―	3,606

当事業年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,606	―	―	3,606

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
現金及び預金	437,103千円	479,903千円
現金及び現金同等物	437,103千円	479,903千円

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(１)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金・投資信託を中心に、効率的な方法によって資金運用を行っており、銀行借入等は行っておりません。投資有価証券については、半期ごとに時価の把握を行っております。

(２)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である投資信託は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、価格推移を日々確認しながら運用しております。

未払金は、そのほとんどが１ヵ月以内の支払期日であります。

会員預り金は、会員の求めに応じ返還されるものであります。

資金調達に係る流動性リスクについては、総務部が資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注２)参照）。

前事業年度（令和２年３月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	437,103	437,103	―
(2)売掛金	24,113		
貸倒引当金(※１)	△880		
	23,233	23,233	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	97,346	97,346	―
資産計	557,684	557,684	―
(1)未払金	22,391	22,391	―
負債計	22,391	22,391	―

(※１)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（令和３年３月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	479,903	479,903	―
(2)売掛金	31,643	31,643	
貸倒引当金(※１)	△1,070	△1,070	
	30,573	30,573	―
(3)投資有価証券 その他有価証券	106,770	106,770	―
資産計	617,247	617,247	―
(1)未払金	22,499	22,499	―
負債計	22,499	2,499	―

(※１)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、並びに（２）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（３）投資有価証券

公表されている基準価額によっております。

負　債

（１）未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注２)会員預り金（貸借対照表計上額61,630千円）は、据え置き期間は到来しているものの、償還実績がなく、また、いつ償還されるかが明らかでないことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注３)金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（令和２年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	437,103	―	―	―
売掛金	24,113	―	―	―
合計	461,217	―	―	―

当事業年度（令和３年３月31日）

(単位：千円)

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	479,903	―	―	―
売掛金	31,643	―	―	―
合計	511,547	―	―	―

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(令和２年３月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	97,346	133,081	△35,734
合計	97,346	133,081	△35,734

当事業年度(令和３年３月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託	106,770	112,862	△6,092
合計	106,770	112,862	△6,092

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
退職給付引当金の期首残高	86,642	90,828
退職給付費用	9,371	9,848
退職給付の支払額	△2,483	△2,295
制度への拠出額	△2,701	△2,869
退職給付引当金の期末残高	90,828	95,511

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(千円)

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
積立型制度の退職給付債務	108,219	114,775
年金資産	17,390	19,263
	90,828	95,511
非積立型制度の退職給付債務	―	―
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,828	95,511
退職給付引当金	90,828	95,511
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,828	95,511

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　前事業年度9,371千円　　当事業年度9,848千円

３．確定拠出制度

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	27,175千円	32,722千円
賞与引当金	4,847千円	5,461千円
その他有価証券評価差額金	10,691千円	2,087千円
減価償却超過額	10,575千円	13,272千円
繰越欠損金	―千円	1,858千円
その他	3,968千円	3,307千円
繰延税金資産小計	57,257千円	58,709千円
評価性引当額	△263千円	△2,453千円
繰延税金資産合計	56,994千円	56,255千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	―千円	―千円
繰延税金負債合計	―千円	―千円
繰延税金資産純額	56,994千円	56,255千円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳

	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
法定実効税率	29.92%	34.26%
（調整）		
住民税均等割	11.8%	△24.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	―%
評価性引当額の増減	0.3%	△1.1%
税率変更による影響	―%	69.4%
その他	0.4%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.46%	79.0%

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は2020年８月15日に資本金を90,150千円に減資したことにより、法人事業税において外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を29.92%から34.26%に変更しています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は7,060千円増加し、法人税等調整額7,060千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の経営及びこれに付帯する事業を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費	その他	合計
外部顧客への売上高	176,161	140,482	113,954	108,399	100,701	27,668	667,367

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自　令和２年４月１日　至　令和３年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	入場料	キャディフィー	食堂売店売上	施設使用料	年会費	その他	合計
外部顧客への売上高	128,538	135,787	89,940	117,878	100,313	25,493	597,952

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

損益計算書の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在している有形固定資産のため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
１株当たり純資産額　458,505円 １株当たり当期純利益金額　3,070円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　463,198円 １株当たり当期純損失金額　△562円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前事業年度 (令和２年３月31日)	当事業年度 (令和３年３月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,653,372	1,670,294
普通株式に係る純資産額(千円)	1,653,372	1,670,294
普通株式の発行済株式数（株）	3,606	3,606
普通株式の自己株式数（株）	―	―
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	3,606	3,606

２　１株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自　平成31年４月１日 至　令和２年３月31日)	当事業年度 (自　令和２年４月１日 至　令和３年３月31日)
当期純利益(千円)又は当期純損失（△）(千円)	11,071	△2,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円) 又は当期純損失（△）(千円)	11,071	△2,028
期中平均株式数(株)	3,606	3,606

（注）潜在株式調整後１株当たり当期純利益又は当期純損失（△）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

銘　柄			投資口数(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	300,000,000	106,770
計			300,000,000	106,770

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,063,147	2,400	—	1,065,547	898,610	13,342	166,936
構築物	819,027	—	—	819,027	672,175	21,355	146,852
機械及び装置	59,574	—	—	59,574	59,408	359	165
車両運搬具	144,818	7,531	—	152,350	137,214	8,922	15,136
工具、器具及び備品	156,852	4,206	—	161,058	151,300	3,612	9,757
コース勘定	400,372	—	—	400,372	—	—	400,372
土地	492,654	—	—	492,654	—	—	492,654
有形固定資産計	3,136,447	14,138	—	3,150,585	1,918,709	47,591	1,231,876
無形固定資産							
ソフトウエア	3,960	—	—	3,960	3,057	759	902
電話加入権	622	—	—	622	—	—	622
無形固定資産計	4,583	—	—	4,583	3,057	759	1,525

（注）１．当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	荷物用エレベータ	2,400千円
車両運搬具	タービンブロア	2,468千円
	キャディカート（５台）	1,870千円
工具、器具及び備品	練習場ボール洗浄機	1,050千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	880	1,070	—	880	1,070
賞与引当金	16,200	15,940	16,200	—	15,940
役員退職慰労引当金	2,375	500	—	—	2,875

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,768
預金の種類	普通預金	467,028
	定期預金	10,107
	小計	477,135
合計		479,903

(ロ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱ＵＦＪニコス（株）	17,159
（株）ジェーシービー	9,602
利用者　(注) 1	1,294
会員　　(注) 2	3,587
合計	31,643

(注) 1　プレイ未収入金
　　 2　年会費未収入金

滞留及び回収状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
24,113	604,938	597,409	31,643	94.9	16.8

(注) 1　当期発生額には、消費税等が含まれております。
　　 2　回収率、平均滞留期間の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収額}}{\text{当期首残高}+\text{当期発生額}} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = \frac{\text{当期首残高}+\text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生額}}{365}$$

(ハ)商品

品目	金額(千円)
ボール他売店品物	3,237

(ニ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料 食堂材料	1,294
小計	1,294
貯蔵品 コース管理薬品等	4,754
小計	4,754
合計	6,048

② 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
ノダ	759
木村農園	552
関東水産（株）	517
オオシロミート	404
タキシマ精肉店	368
その他　(注)	1,566
合計	4,168

(注)　（株）三和　他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
株券の種類	１株券、２株券、３株券、５株券
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	規定なし
株式の名義書換え	
取扱場所	茨城県つくばみらい市高岡830番地の２ 株式会社　　筑波ゴルフコース
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	1,000,000円(３株)
新券交付手数料	100,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	規定なし
株主名簿管理人	規定なし
取次所	規定なし
買取手数料	規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主は当クラブ会員となり、優先的且つ安価に当ゴルフコースの利用が出来る。

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度　第64期(自　平成31年４月１日　至　令和２年３月31日)令和２年６月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書
第65期中(自　令和２年４月１日　至　令和２年９月30日)令和２年12月28日関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年６月22日

株式会社 筑波ゴルフコース
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　秋　山　謙　二　㊞

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波ゴルフコースの2020年4月1日から2021年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波ゴルフコースの2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・　財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２　XBRLデータは監査の対象には含まれていません。